

決算説明資料

2024年3月期 第三四半期

2024年2月13日

5期平均成長率 ①

自社商材10%超の年平均成長率

単位:億円

		売上収益			ストック利益			営業利益			税引前利益	純利益
		合計	自社商材	他社商材	合計	自社商材	他社商材	合計	自社商材	他社商材		
19/3	3Q	1,195	718	479	242	172	69	190	120	71	217	140
	4Q	1,380	787	599	246	178	68	150	102	60	173	154
20/3	1Q	1,253	791	465	270	206	63	246	149	81	250	154
	2Q	1,343	863	486	276	213	63	202	130	80	218	155
	3Q	1,291	842	456	283	220	63	175	112	70	199	132
	4Q	1,356	878	485	303	239	63	105	66	52	132	74
21/3	1Q	1,292	900	397	325	262	62	224	167	61	244	136
	2Q	1,366	970	398	325	261	63	251	186	69	256	163
	3Q	1,391	993	400	317	254	63	183	141	49	230	136
	4Q	1,543	1,123	421	115	54	60	33	▲21	61	90	110
22/3	1Q	1,334	971	369	331	271	60	243	194	54	302	206
	2Q	1,379	1,018	364	336	274	61	246	201	53	306	195
	3Q	1,424	1,079	349	322	260	62	192	148	49	247	186
	4Q	1,592	1,205	391	279	216	63	152	105	55	229	286
23/3	1Q	1,434	1,122	317	303	245	58	182	150	40	405	276
	2Q	1,665	1,363	309	219	161	57	278	54	232	416	322
	3Q	1,605	1,337	272	330	290	40	200	174	33	121	67
	4Q	1,734	1,416	320	417	375	41	203	171	39	240	247
24/3	1Q	1,401	1,142	265	384	347	37	239	213	35	475	327
	2Q	1,563	1,302	268	391	355	36	245	218	36	396	290
	3Q	1,502	1,241	268	358	325	33	260	242	28	207	120
直前5期年平均成長率		4%	12%	▲10%	8%	13%	▲13%	6%	15%	▲17%	▲0%	▲3%

5期平均成長率 ②

純現金資産34%、自己資本23%の年平均成長率

単位:億円

		BS				1株当たり			株主還元		資本効率(直近12ヶ月)	
		純現金資産	自己資本	純資産	還元前純資産※	EPS(円)	BPS(円)	配当金(円)	自社株取得	配当金支払額	仮想連結ROA	仮想連結ROE
19/3	3Q	1,390	2,360	2,518	2,738	¥305	¥5,123	¥90	0	41	-	-
	4Q	1,118	2,572	2,735	3,027	¥335	¥5,607	¥93	30	42	-	-
20/3	1Q	1,461	2,713	2,877	3,213	¥337	¥5,913	¥96	0	44	-	-
	2Q	1,904	2,913	3,246	3,628	¥339	¥6,350	¥99	0	45	-	-
	3Q	2,637	3,297	3,627	4,055	¥288	¥7,187	¥102	0	46	-	-
	4Q	1,952	2,857	3,185	3,662	¥162	¥6,228	¥105	0	48	-	-
21/3	1Q	2,243	3,086	3,431	3,957	¥297	¥6,727	¥105	0	48	-	-
	2Q	2,596	3,324	3,670	4,249	¥355	¥7,245	¥117	0	53	-	-
	3Q	2,875	3,539	3,886	4,519	¥298	¥7,715	¥117	0	53	-	-
	4Q	3,214	3,934	4,290	4,976	¥240	¥8,575	¥117	0	53	-	-
22/3	1Q	3,347	4,114	4,471	5,310	¥452	¥9,057	¥119	98	54	-	-
	2Q	3,740	4,358	4,682	5,577	¥431	¥9,594	¥121	0	54	-	-
	3Q	3,553	4,437	4,755	5,742	¥410	¥9,811	¥124	35	56	-	-
	4Q	3,436	4,686	4,993	6,050	¥610	¥10,380	¥127	13	57	-	-
23/3	1Q	3,500	4,806	5,099	6,264	¥615	¥10,725	¥131	50	58	-	-
	2Q	3,896	5,254	5,545	6,771	¥718	¥11,725	¥135	0	60	-	-
	3Q	3,930	5,346	5,622	6,910	¥182	¥11,931	¥138	0	61	10%	23%
	4Q	4,402	5,710	5,983	7,355	¥541	¥12,773	¥141	20	63	10%	21%
24/3	1Q	5,185	6,229	6,512	7,981	¥733	¥13,986	¥143	33	63	10%	22%
	2Q	5,825	6,624	6,908	8,488	¥653	¥14,940	¥145	46	64	9%	22%
	3Q	6,027	6,827	7,092	8,769	¥273	¥15,444	¥147	32	64	9%	22%
直前5期年平均成長率		34%	23%	23%	26%	▲2%	24%	10%	-	9%	-	-

事業

業績

単位:億円

	22/3	23/3	24/3	前期比
	3Q	3Q	3Q	
売上収益	4,138	4,705	4,466	▲5%
営業利益	682	662	745	+12%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	588	665	過去 最高 738	+10%
ストック利益	990	853	過去 最高 1,134	+32%
自社商材獲得件数(万件)	86	88	88	▲0%
[参考]一過性損益等除く獲得コスト	▲360	▲392	▲409	+4%
[参考]一過性損益等除く営業利益	629	461	724	+57%

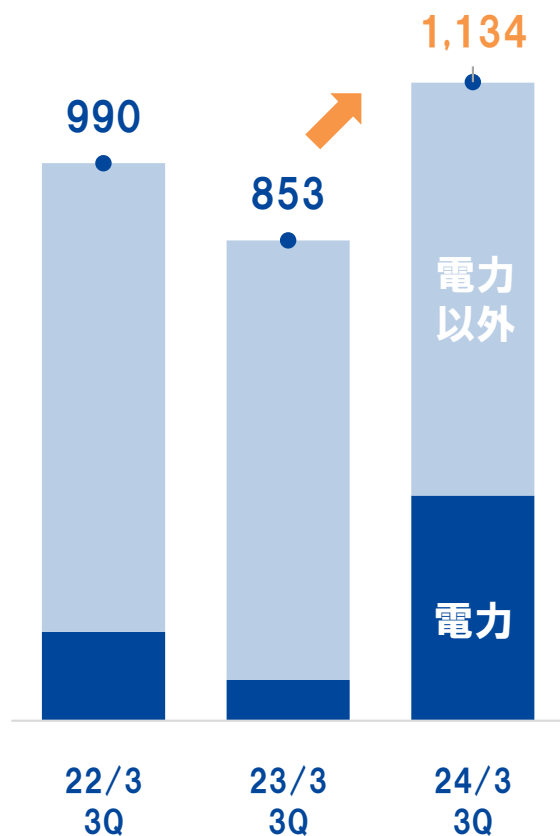
※ 一過性損益は、主に子会社の支配獲得/支配喪失に伴う損益、事業譲渡損益、固定資産の売却損益、減損損失を指します。

電力事業を中心に大幅増益

単位:億円

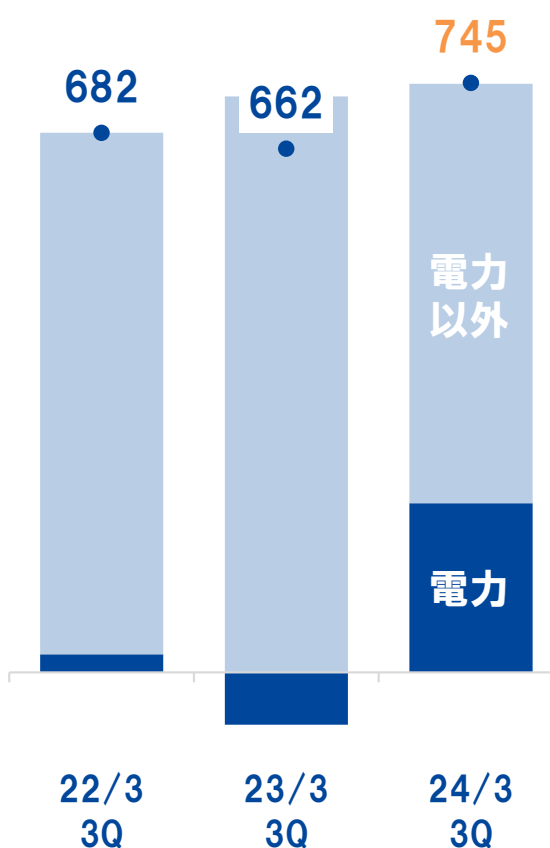
■ ストック利益

前期比+33%、+288億円



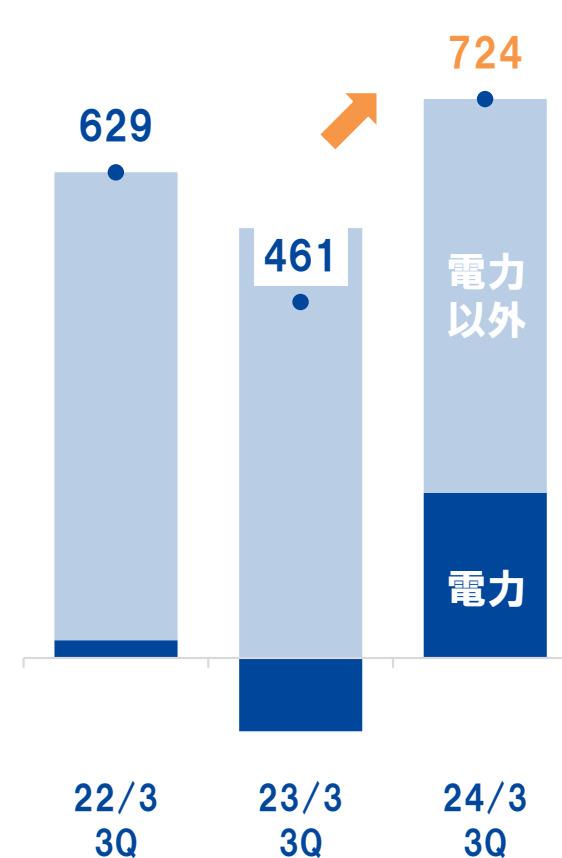
■ 営業利益

前期比+12%、+82億円



■ 一過性損益等除く営業利益

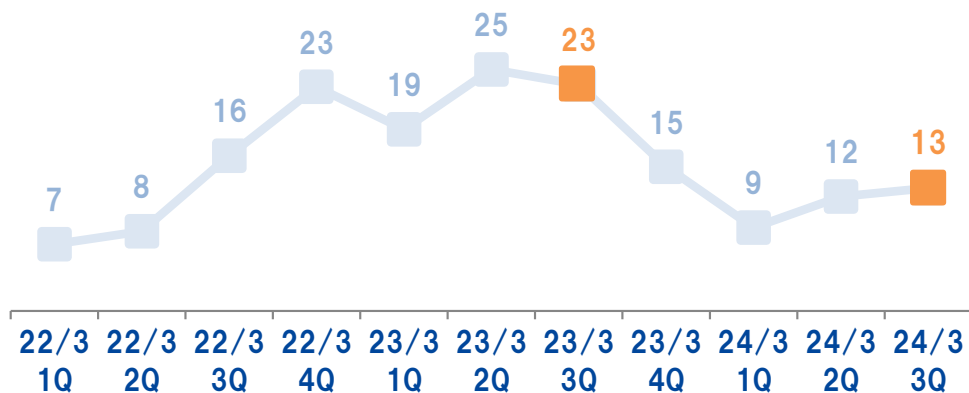
前期比+57%、+264億円



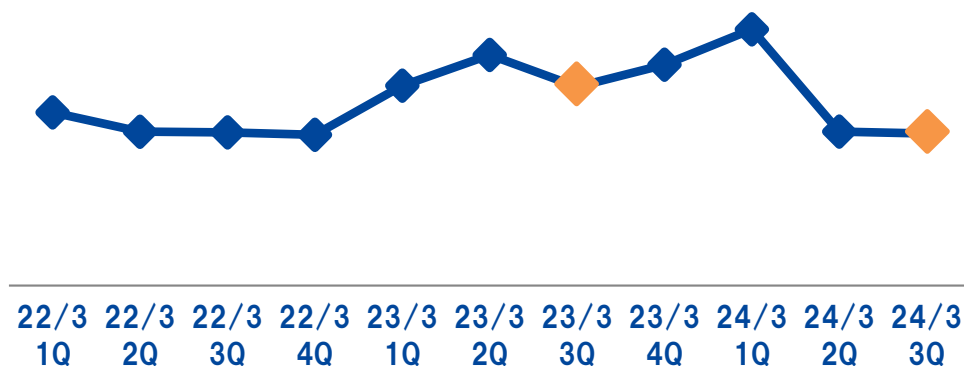
電力事業 主な指標

単位:円

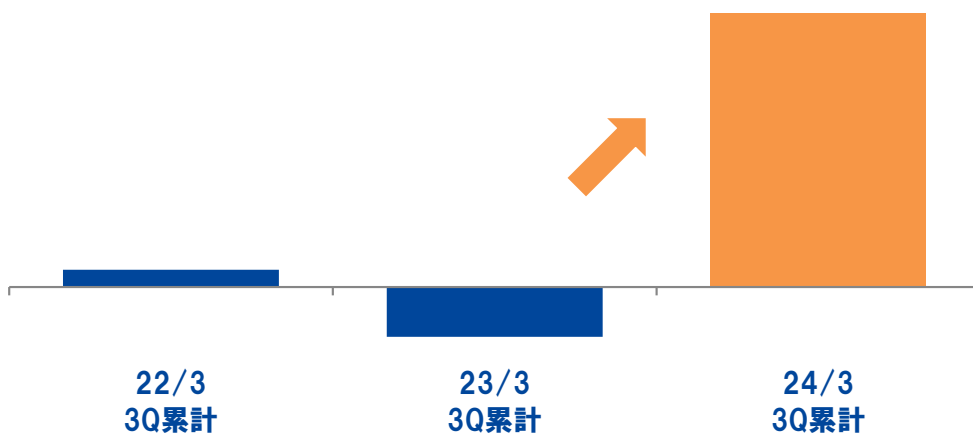
■ スポット市場システムプライス四半期平均 (JEPX)



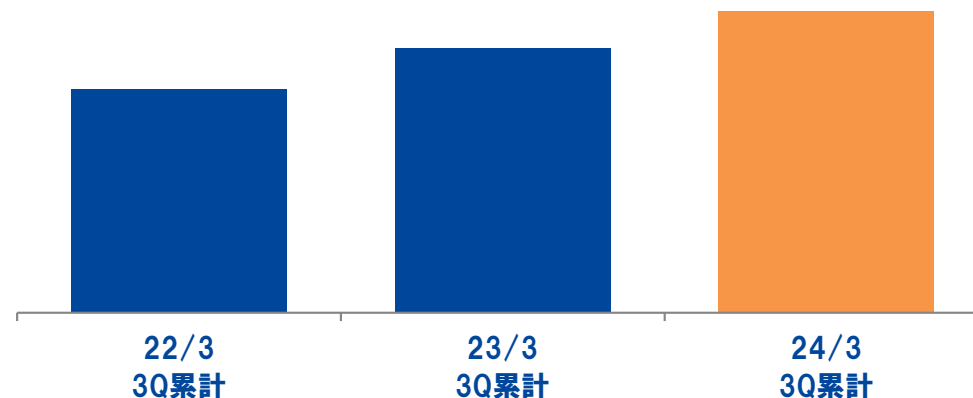
■ 顧客解約率 前期比減少



■ 営業利益 前期比大幅増益



■ 獲得件数 前期比+14%



セグメント損益

単位:億円

減収増益

増収増益

減収減益

	法人サービス			個人サービス			取次販売		
	22/3	23/3	24/3	22/3	23/3	24/3	22/3	23/3	24/3
	3Q	3Q	3Q	3Q	3Q	3Q	3Q	3Q	3Q
売上収益	1,984	2,256	1,992 a	1,084	1,567	1,693 a, c	1,083	899	802
ストック利益	453	296	513 b	353	400	514 b, c	183	156	106
営業利益	305	106	316 b	238	272	357 b, c	156	305 d	100

【主な増減理由】

(a) 電力取引価格下落、(b) 電力新プラン適用、(c) 電力事業のM&A効果、(d) 保険取次事業のオフバランス

主要自社商材の見通し 営業利益前期比

		24/3期	25/3期
インターネット回線	法人	減益	減益 見直し変更
電力	法人・個人	大幅増益	増益
業種別・ITソリューション	法人	増益	増益
保険	個人	増益	増益
宅配水	個人	増益	増益

営業外損益

単位:億円

	22/3	23/3	24/3
	3Q累計	3Q累計	3Q累計
営業利益	682	662	745
金融収益+金融費用	71	161	223
うち為替差損益	32	64	95
持分法による投資損益	97	118	89
その他の営業外損益	3	1	20
税引前当期利益	855	944	過去最高 1,079
法人所得税費用	▲236	▲263	▲327
非支配持分	▲30	▲15	▲13
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	588	665	過去最高 738

業績予想

単位:億円

	24/3 3Q累計	24/3 通期	
	実績	予想	進捗率
売上収益	4,466	6,250	71%
営業利益	745	930	80%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益・当期利益	738	修正前	760 97%
		修正後	850 86%

進捗堅調。親会社の所有者に帰属する当期利益を上方修正。

連結キャッシュフロー

単位:億円

	22/3	23/3	24/3
	3Q累計	3Q累計	3Q累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	+327	+206	過去最高 +937
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲929	▲707	▲748
投資有価証券の売買を除く	▲107	+85	▲111
フリー・キャッシュ・フロー	▲601	▲500	+189
投資有価証券の売買を除く	+220	+291	+825
財務活動によるキャッシュ・フロー	+538	+735	+401

営業CFの主な増加要因：①電力取引価格の変動等による運転資金の改善、②一過性損益除く営業利益の増加、③受取利息・受取配当金の増加

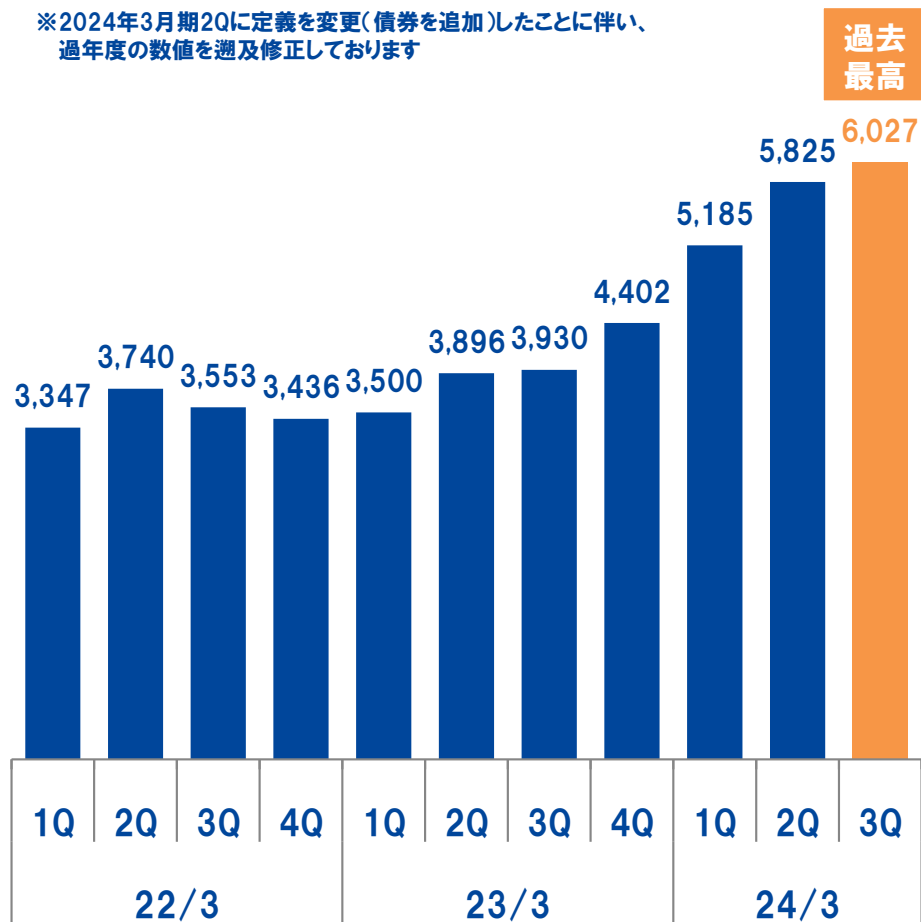
純現金資産と親会社所有者帰属持分

単位:億円

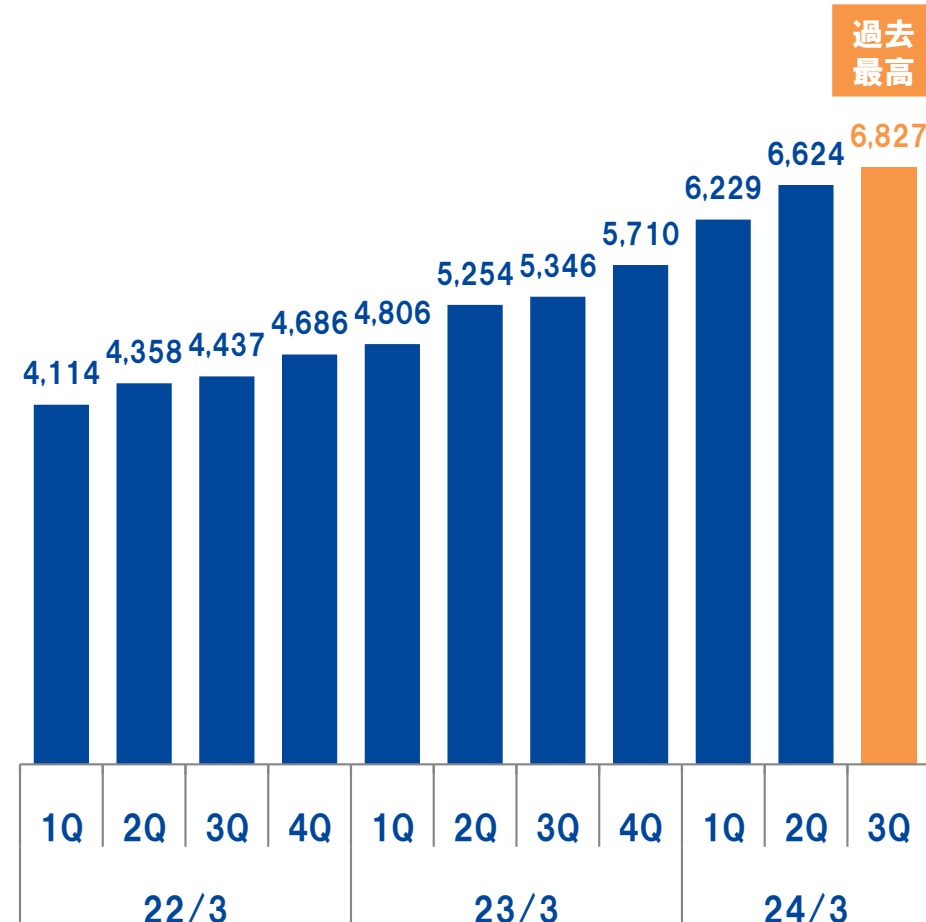
■ 純現金資産

現預金－有利子負債＋上場投資有価証券(上場子会社除く)＋債券

※2024年3月期2Qに定義を変更(債券を追加)したことに伴い、
過年度の数値を遡及修正しております



■ 親会社の所有者に帰属する持分合計



純投資

純投資方針

■ 考え方・原則

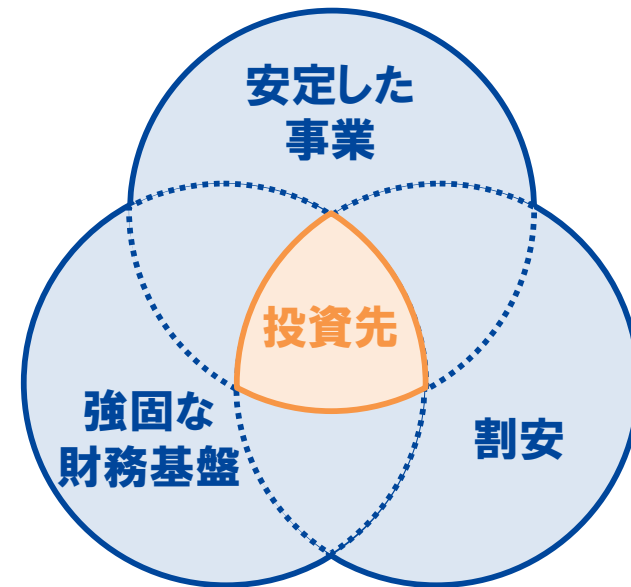
「株式を買うということは、その会社のビジネスを一部保有すること」という考えに基づき、投資先企業と良好な関係の構築を目指しながら、長期間保有することを原則としている。

■ 主な評価指標

$$EY = \frac{\text{持分営業利益}^{\ast}}{\text{投資額}}$$

※各投資先の営業利益に当社の保有比率を乗算し合算したもの。仮に営業利益100億円の会社の株式を1%、営業利益200億円の会社の株式を1%保有している場合、持分営業利益は3億円(1+2)と計算する。

■ 銘柄選定



安定した事業を行う、財務基盤が強固な優良企業を、割安な価格で取得



金額単位:億円

	2022年	2023年			
	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
投資簿価 （取得額）	5,242	5,326	5,444	5,442	5,714
[参考] 時価	7,270	7,592	8,300	8,500	8,997
持分営業利益 （直近12ヶ月）	788	803	838	820	811
[参考] うち持分法適用会社のみ	131	134	137	136	145
Earnings Yield 持分営業利益÷投資簿価	15.0%	15.1%	15.4%	15.1%	14.2%
投資先会社数	496	494	554	557	586
うち持分法適用会社のみ	26	26	27	27	28

※ 持分営業利益とは、各投資先の営業利益に当社の保有比率を乗算し、合算したものです。

※ 直近12ヶ月とは、基準日の直近12ヶ月に決算発表された4四半期を指します。

持分業績・指標

金額単位:億円

PL	持分売上	15,017
	持分営業利益	811
	持分純利益	658
BS	持分純現金資産	3,069
	持分総資産	14,420
	持分株主資本	6,914

指標	EY	14.2%
	PER	8.7
	PBR	0.8
	配当利回り	3.99%

※ 2023年12月末時点です。

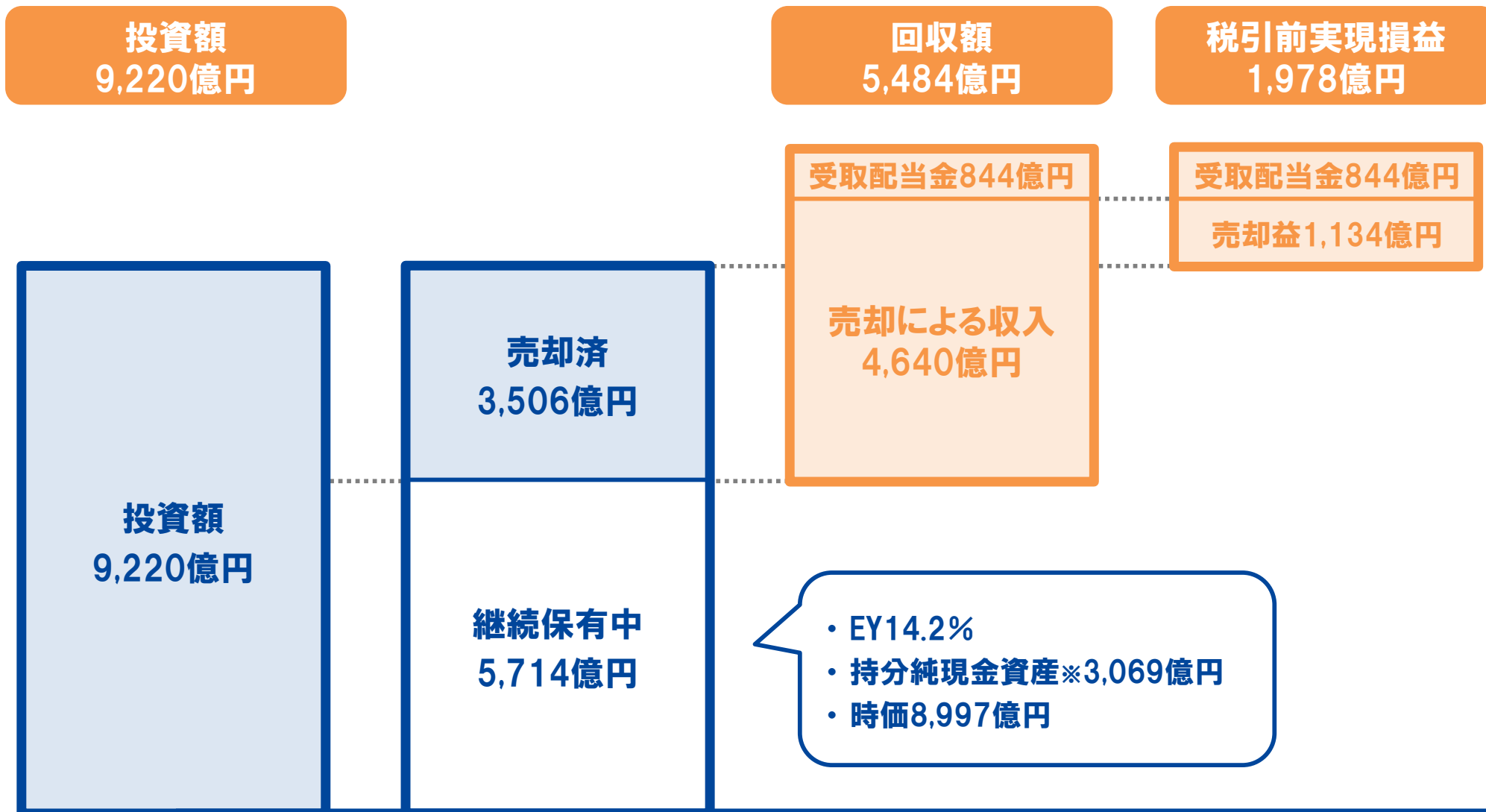
※ PL・BSは各投資先の数値に当社の保有比率を乗算し合算したものです。

※ PLは直近12ヶ月(基準日の直近12ヶ月に決算発表された4四半期)、
BSは直前期(基準日の直前の決算)の数値により計算しています。

※ 指標はいずれも投資簿価対比です。

累計実績

2023年12月末時点



※持分純現金資産とは、各投資先の純現金資産(現金-有利子負債+有価証券)に当社の保有比率を乗算し合算したもの。
純現金資産100億円の会社の株式を1%、純現金資産200億円の会社の株式を1%保有している場合、持分純現金資産は3億円(1+2)と計算する。

仮想連結業績

2つの取組み

事業

安定収益がある
ストック事業

&

純投資

安定した事業を行う財務
基盤が強固な優良企業を
割安な価格で取得

企業価値の最大化へ

仮想連結業績

「連結業績」と、投資先の業績に持分比率を乗算した「持分業績」の合計値である「仮想連結業績」が、当社の業績をより適切に表していると考えています。

	仮想連結業績			
	①+②+③	① 連結業績 (直近12ヶ月)	② 持分業績 (直近12ヶ月)	③ 重複控除 ※
売上収益	2兆667億円	6,201億円	1兆5,017億円	▲551億円
営業利益	1,715億円	948億円	811億円	▲45億円
純利益	1,341億円	986億円	658億円	▲303億円

※ 2023年12月末時点です

※ 直近12ヶ月とは、基準日の直近12ヶ月に決算発表された4四半期を指します。(連結業績は2023年3月期第4四半期～2024年3月期第3四半期)

※ 重複控除には、持分法投資損益相当額・受取配当金・非支配持分等が含まれます

資本効率

2023年12月末日時点

当社総資産1.8兆円

仮想連結営業利益
1,715億円
ROA9.7%

連結営業利益
948億円
ROA20%

持分営業利益
811億円
ROA14%

手元資金
(現預金+債券)
5,274億円

事業資産
4,693億円

上場株式
(取得金額)
5,714億円

含み益等
3,282億円

有利子負債
8,029億円

その他負債
3,844億円

資本
7,092億円

仮想連結純利益
1,341億円
ROE22%

株主還元

配当および配当予想の修正（増配）

	23/3	24/3		
		11月発表	2月発表	前期比
1株当たり配当金	¥545	¥578	¥582	+6%
1Q	¥131	¥143	¥143	+9%
2Q	¥135	¥145	¥145	+7%
3Q	¥138	¥145	¥147	+6%
4Q	¥141	¥145	¥147	+4%
基本的1株当たり当期利益	¥2,037	¥1,713	¥1,922	▲5%
配当性向	26%	33%	30%	-

増配予想からさらに増配。13期連続増配、21期連続減配なしとなる見込み。

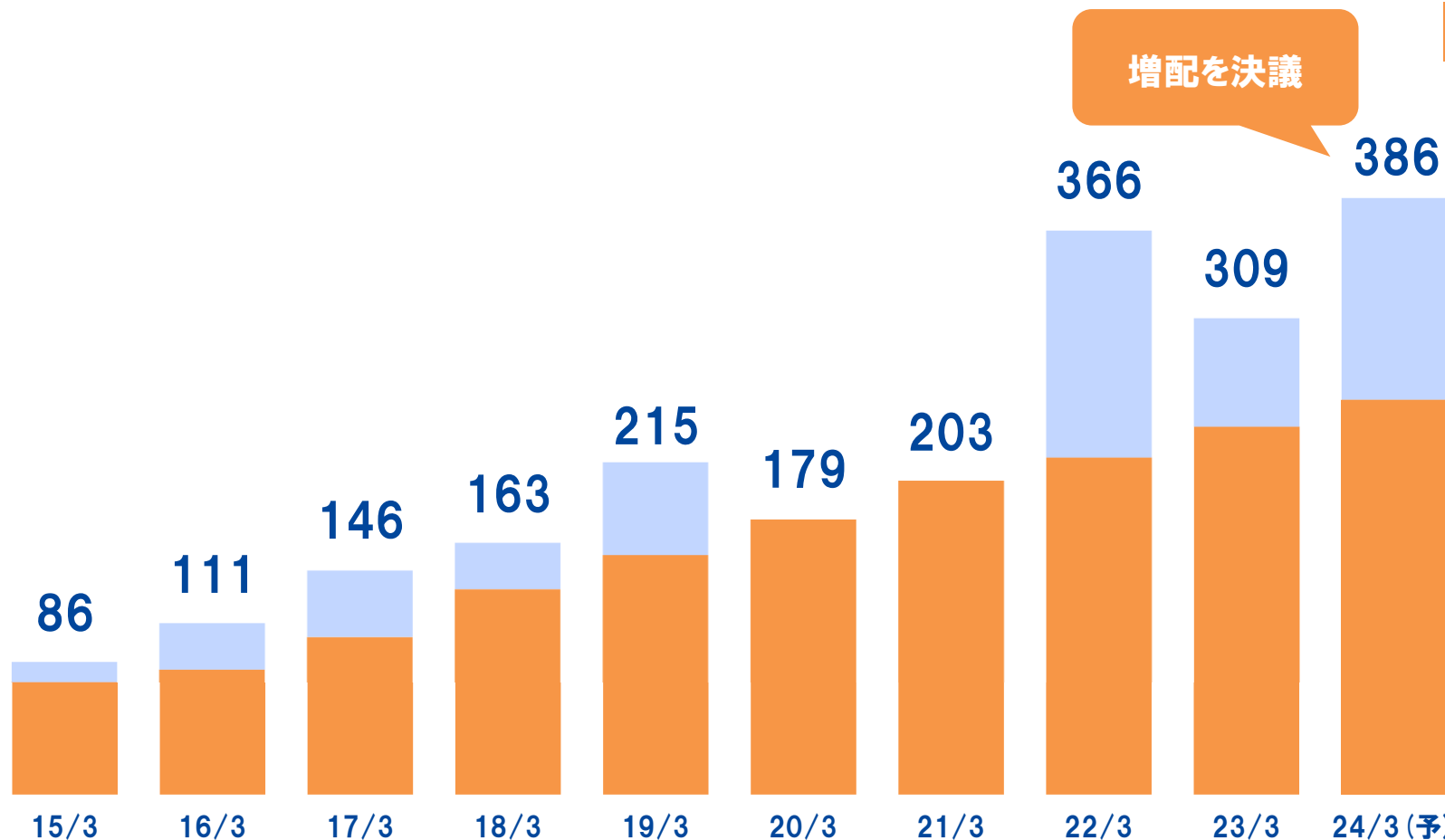
株主還元額の推移

単位:億円

10年間累計
総還元性向
39%

自己株
取得金額




配当金
支払金額



	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3 (予)	累計
配当金支払金額	73	81	102	133	155	178	203	218	238	256	1,642
自己株取得総額	13	30	43	30	60	0	0	147	70	130	527
総還元性向	42%	44%	37%	38%	43%	34%	37%	41%	33%	45%	39%

トピックス

ソーシャルファイナンス・フレームワークの策定

プロジェクトカテゴリー	新興国における個人・中小零細事業者向け金融サービス
SBPカテゴリー	必要不可欠なサービスへのアクセス／中小企業向け資金供給・マイクロファイナンス
適格プロジェクト	<p>金融サービスが未成熟な新興国における、個人や個人事業主を含む中小零細事業者向けの金融サービス(融資、割賦販売、リースを含む)の提供のための資金</p> <p><プロジェクト例> カンボジアやマレーシア等の新興国における、携帯電話の割賦販売、自動二輪・四輪車や農機具のリース・割賦販売やマイクロファイナンス等の個人や零細中小企業向け金融サービス提供</p>
対象となる人々	金融サービスが未成熟な新興国において資金調達が困難な個人、中小零細事業者
SDGs	  

金融事業の概要

※カンボジアではマイクロファイナンス業界でバイク貸付資産額第1位(当社調べ)、マレーシアでは貸金業界として国内初のオンラインライセンスを取得するなど、各国にて存在感のある企業へ成長しております。

国	主な事業
日本	ファイナンスリース クレジット
カンボジア	クレジット（携帯電話、バイク等）
マレーシア	クレジット（バイク等）



日本、カンボジア、マレーシアにて、リース・クレジット等の金融事業を行っております。

本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。